

市長選挙予定候補者への公開質問に対する回答

長野市議会／改革ながの市民ネット

* 9月21日までに寄せられた回答を原文のまま掲載しています。なお字数制限は設けていません。

1. あなたの公約のキーワード、最優先する政策課題は何ですか。

これからの市政運営にあたり、あなたが市民に最も訴えたいことは何ですか。予定候補者として掲げる公約のキーワード、最優先する政策課題、及びその理由等をお答えください。

また、2期8年間の加藤市政について、評価と課題、加藤市政を継承するのか否か、お考えをお答えください。

《参考》改革ネット提言「3つの視点」

【守る】	新型コロナウイルスの脅威そして将来の見通しがたてづらい社会の中で生きづらさや不安を感じるあなたの命、健康、暮らしを守る。
【創る】	人口減少・超高齢社会を見据え、子育ての楽しさを実感できる街、老いてもなお健康で活躍できる街、豊かな自然を生かし、持続可能な街をあなたと創る。
【変える】	市民の皆さんの声の原点。傾聴と対話からあなたとのパートナーシップを結び直し、雇用、医療、福祉、教育を重点に幸せを実感できる市政に変える。

土屋龍一郎さん

◎キーワード

やっぱり、こんなもんじゃない、長野市！長野市の底力を活かして32地区の市民住民とともにこの困難な時代を生き抜き、未来ある長野市をつくろう！

「変えてゆこう！新しい長野市へ。」

◎優先する政策課題とその理由

0 生き抜くためのコロナ対策

今一番の市民の不安は、「まずはコロナ対策」

喫緊の課題としてすぐにでも取り組まないと、長野市民の安心安全が脅かされ、医療崩壊、経済崩壊、コミュニティ崩壊に陥る。全ての市民、住民がコロナ禍で安心して暮らすための対策をさらに強化すべきである。そのために情報公開、検査体制の充実、希望者へのワクチン接種を促進する。

1 子育てしやすいまちへ

少子化対策に真っ向から取り組む。

少子高齢化・生産年齢人口減少が一向に収まらない状況では、若者たちの未来が見えない。特に少子化は未来への可能性を奪ってしまう。少子化対策として子育て世代の経済的負担の軽減・精神的負担の軽減を進めることで出産を躊躇している若い保護者の不安を解消して少子化を食い止める。

荻原健司さん

「人を育てる」。子どもたちの未来を全力で応援。

子ども未来部の創設など、子育て・次世代育成への尽力を評価。8年間の活動の引継ぐべき点は引継ぎ、改善すべきは改善する。行政の継続性は市民の安心。

2 経済の活気があるまちへ

生き抜くための生活の安定は不可欠だ。

With コロナの時代において、ますます地域循環型の経済が重要になる。コロナ禍において、観光産業の変化に対応するための施策の充実と、循環型経済を確立することで、農業、工業、サービス業全ての業種において経済の活気を高める。

3 危機管理の高いまちへ

100年に一度の自然災害は必ず起きる。

2019年の台風19号災害の教訓を忘れてはいけない。自助公助共助、近助での危機管理体制を確立することで、常に災害に備える体制、意識を確立する。

都市型水害や、地滑りや土砂崩れに備え、治山治水を見直すとともに情報の統一など、正確で適格な情報が伝達できるよう再整備する。

◎2期8年の加藤市政 評価と課題について

加藤市政は2期目になって、台風19号災害対応やコロナ対策とたいへんな時期を乗り越え、ご苦労されました。しかし、少子化対策では出生率は一時横ばいになったものの、減少に転じています。また、高齢者対策では使用料の見直しなどで、私が市内各地区をまわりお聞きするのは「とても住みにくい街になった」ということです。これらから私は市民ニーズと現在の市政には乖離が出ているととても感じています。

いまや、さまざまなものが刻々と劇的に変わる世の中において、市民ニーズにあっていないものは、少しでも早く改革や見直しが必要であると考えています。そういう意味において、今までの政策路線から大きく変えていかなければならないものは多く、まちづくりアンケートにある市民優先度の高いものを解消していくことが課題だと思います。

2. 『提言』 チャレンジ1…新型コロナを克服するについて

チャレンジ1 新型コロナを克服する。

- ◆エッセンシャルワーカー及び児童・生徒へのPCR検査の定期的実施と抗体検査の実施。
- ◆ワクチン接種を加速し、社会的免疫体制を確立。
- ◆感染者受入の医療体制の拡充。軽症・中等症患者の自宅療養を入院治療・宿泊療養に転換を。
- ◆県と協議し、感染者を受け入れる施設・増床に万全の対策を。
- ◆飲食・サービス業・観光業、イベント産業などダメージを受けた各種事業者とそこに働く市民への支援の拡充。
- ◆新しい生活様式の普及とそれに資する産業イノベーションの促進。

新型コロナウイルスの脅威、そして将来の見通しがたてづらい社会の中で生きづらさや不安を感じている市民の命、健康、暮らしを守ることが喫緊にして最大の課題です。

ワクチン接種を加速化させるとともに、エッセンシャルワーカーへのPCR検査の定期的実施と抗体検査を実施し、仕事と日常生活に安心を取りもどすことが重要です。また、感染者の治療・療養にあたり、自宅療養から入院療養に転換する医療体制の充実が求められます。さらに、営業・雇用・生活を支援する補償の拡充が必要です。

『提言』に照らし、あなたの考えをお答えください。

土屋龍一郎さん

市民の命、健康と暮らしを守ることが喫緊の課題として捉えています。一刻も早く解決するためには、本年度予算のうち先送りできるものは先送りし、その分をコロナ対策に回すなど、思い切った対策が必要だと考えています。例えば、来年のご開帳に向けた長野市主催のイベントを見直すとともに、コロナ対策をさらに充実させることで2021年のご開帳の大成功に導くべきだと考えます。私自身が医療関係者に関連の深い薬局業、臨床検査業に関わってきた経験から、医療崩壊を防ぐことへの重要性は深く認識しています。エッセンシャルワーカー及び児童・生徒へのPCR検査の定期的実施と抗体検査の実施、ワクチン接種を加速し、社会全体免疫体制を確立については大いに賛成です。

荻原健司さん

長野市の保健所、医療機関の協力のもと迅速にコロナウイルス対策を進めていくことが必要。今後に備え、保健所内に（仮）感染症対策調査チームを編成し、今回の経験を活かしながら医師会などとの連携を更に強化すべき。

経済団体と一体となり、コロナで落ち込んだ経済の早期回復に全力で取り組む必要あり。

3. 『提言』 チャレンジ2…子どもたちを守り、子育て・子育てを応援するについて

チャレンジ2 子どもたちを守り、子育て・子育てを応援する。

- ◆いじめゼロへ。待機児童ゼロへ。
- ◆子どもの権利条例の制定。
- ◆放課後子ども総合プランの運営の在り方を抜本的に見直し、利用料金を無償化に。児童センター・こどもプラザの施設の拡充、支援員の処遇改善と増員。
- ◆中間教室、フリースクールの充実。
- ◆ヤングケアラーの実態把握と支援。
- ◆少子化、子どもの学び最優先の小・中学校再編を。
- ◆医療費の窓口無料化、18歳まで拡充へ。

- ◆学校給食のオーガニック化と給食費の無償化。
- ◆赤ちゃん見守り訪問の拡充と（仮称）0歳児おむつ定期便の実現
- ◆不妊治療、不育症への支援の拡充。

子ども・子育て支援の強化も喫緊の課題です、国による財源確保が大きな課題であるとはいえ、幼児教育や保育の質の向上、保育士・幼稚園教諭等の人材確保や労働環境の改善など、自治体が率先して取り組むべき課題となっています。

待機児童が生じている長野市にあっても、子育て世代が要望する「経済的負担の軽減」の声にしっかりと耳を傾け、未満児保育料や給食費の段階的軽減・無償化をはじめ、子育て世代の要望に応えていくことが重要です。

若者世代の結婚・出産・育児を支える総合的な支援策も重要です。

また、子どもの放課後の安全・安心な居場所づくり事業である「放課後子ども総合プラン」は平成30年度から有料化されていますが、全ての子どもたちに、生活・遊びの場であり学習の場である放課後の安全な居場所を保障するため、有料化方針の見直しはもとより、「放課後子ども健全育成事業」と「放課後子ども教室事業」を一体的に進める「長野市版放課後子ども総合プラン」の制度設計の見直しが必要であると考えます。

少子化のもとで、子どもの育ち・学びを最優先に市民発意・合意に基づく小・中学校の在り方の具体的な検討も待ったなしとなっています。子どもたちの教育の機会均等を堅持しつつ、「小1プロブレム」、「中1ギャップ」、「高1クライシス」と言われる、環境変化に対応できる切れ目のない学びの連続性、こどもの発達段階に応じた教育課程の再構築が重要であると考えます。

さらに、子どもの権利保障を推進するために「子どもの権利に関する条例」を制定することも重要です。

『提言』に照らし、あなたの具体的な考えをお答えください。

土屋龍一郎さん

子ども・子育て支援の政策は私の政策の中で一丁目一番地の政策であると考えています。これはまちが元気になる原動力につながるもので、将来の長野市の未来を左右するものであると思います。私の政策の中にあります「0歳児のおむつ無償化」「給食費の無償化」「18歳まで医療費無償化」の3無償化は初めて子供を授かった駆け出しの親御さんたちにとって安心して子育てができる最初の支援であると考えております。生まれてから高校を卒業するまで、切れ目のない支援と相談ができる拠点を整備することが今の少子化を食い止める施策であると考えています。

また、子供が欲しくてもなかなか授からない夫婦に対する不妊治療や不育症への支援も大事です。さらに、選択的夫婦別姓制度を請願した長野市をアピールする事で、さらに子育てしやすく住みたいまちづくりが出来ると思います。

実際に自分の足で回ってみましたが、少子化が進んでいる大岡地区・信更地区は、保育園が休園しています。長野市内32地区のどの地域に住んでも安心して子育てができる体制を構築することが必要であると改めて感じました。人口が集中している吉田・三輪・芹田をはじめとする中心地域では、ひとり親世帯など働き方の変化に合わせた行政の支援体制が必要であると感じました。また、中条地区など、移住者が増えている地域では地域全体で新しい命を育む風土を後押ししなければならないと感じました。

荻原健司さん

「子どもたちが未来の長野市をつくる。」ためにも子育て・次世代育成事業の投資を進める。

共働き世代への支援のあり方を研究。子育て相談など、お悩み駆け込み寺として総合相談窓口の設置。

4. 『提言』チャレンジ3…災害に強い都市を目指す。逃げ遅れゼロ・災害関連死ゼロへについて

チャレンジ3 災害に強い都市を目指す。逃げ遅れゼロ・災害関連死ゼロへ。

- ◆治水安全度の向上へ。信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの早期実現を推進、
- ◆災害時避難行動要支援者の個別避難計画の早期策定。福祉避難所の充実。
- ◆感染症を災害として位置づけ、万全の対策を構築。
- ◆避難しても安心。健康・人権を守る避難所運営へ。
- ◆災害時支援協定等による多分野、専門的な支援体制の拡充。
- ◆一般住宅の耐震化を促進。
- ◆市民の防災意識向上や適切な避難行動、事業者のBCP策定促進に向けた広報や情報発信の充実。

長野市は台風19号災害からの復興途上にあります。異常な気候変動に伴う自然災害が多発する中、災害に強いまちづくりも喫緊の課題です。

ハード面での治水安全度、土砂災害対策の向上を促進させるとともに、逃げ遅れゼロ、災害関連死ゼロに向け、災害発生予見時における避難行動の徹底と安否確認体制の確立、安全・安心な避難体制が大きな課題となっています。

日常的な防災意識の向上が求められるところですが、全世帯配布されている地震・洪水・土砂災害のハザードマップの周知とマップを活用した防災訓練の実施など、平時からの備えが重要です。

また、防災備蓄倉庫の設置と備蓄品の拡充、耐震化促進計画に基づく公的施設の耐震化、特定建築物及び一般住宅の計画的な耐震化を促進するとともに、避難所施設の配置と態勢の見直しも、予算の前倒し確保とともに課題となっています。

『提言』に照らし、災害に強いまちづくりについて、あなたの考えをお答えください。

土屋龍一郎さん

世界的な気候変動により、今やゲリラ豪雨は当たり前となり、都市型水害や地滑り、土砂崩れが頻繁に起こっています。市民が安心して暮らすためには、災害を減らす、災害が起きて安全に素早く避難することが重要です。そのためにはインフラ整備も重要ですが、ガブテック（GovTec）を活用した情報の統一や、わかりやすい避難場所の設定など、誰もが迷わずできるように整備することが必要と考えています。また、マイタイムライン、消防団の処遇向上、ハザードマップの周知徹底など防災に関係して行わなければいけないことはまだまだ手付かずであると思っています。

私自身が防災士の資格を取ったことで、災害に対する意識が高まりましたので、市内3千人を目標に防災士の育成をぜひ進めたいと考えています。

2019年、台風19号災害の時にボランティアとして現場にいた私は、専門性の高い危機管理体制の必要性をたいへん強く感じ「災害時支援協定等による他分野、専門的な支援体制の拡充」として、例えば県、国、災害専門家との連携がたいへん重要だと思っており、今後推進していきたいと考えております。

この地域の泥かきボランティアとしての活動以降、豊野、赤沼、津野、穂保、大町の各地区には頻繁に訪問させていただき、2年近く地域住民や、住民に寄り添っている方々と交流を続けております。これらのエリアで、復興どころか復旧も完了していないことで不安を感じている被災者の声を聞くにつけ、早く解消しなければ

荻原健司さん

国や県への働きかけを強め、東日本台風災害被災者支援の更なる強化、復興計画の前倒しを要望。国、県との連携で防災・減災対策の強化・防災力の向上を図ることが重要。浅川などの治水対策強化のために共同で（仮）治水対策研究会の設置を望む。

新たに建設される長沼の防災ステーション、豊野の交流センターなどをフル活用し、防災教育の充実、地域防災機能の強化を図るべき。地域や消防団、NPOなど各種団体等と連携、また、AIなどの新技術を取り入れ、災害発生予測や被害予測、適切な避難誘導など、人命第一の取り組みを強化する必要あり。災害時こそ機能する組織づくり。

いけないと思っており。そのほかにも、篠ノ井塩崎や松代などでは、千曲川の増水で被災したエリアもあり、次の増水に備えて自宅を改修している方もいらっしゃいます。100年に一度の災害は必ず起きるという教訓を忘れず、逃げ遅れゼロ、災害関連死ゼロのため、常に高い危機管理体制、意識の醸成が必要です。また、この時には被災しなかったものの、マンション居住者が増加している市内中心部の地域では、従来からの居住者との連携が防災面でたいへん重要になります。自助共助公助に加え「近助」のためにも住民自治協議会による危機管理体制の充実も図りたいと考えております。

5. 『提言』チャレンジ4…カーボンゼロ、再生可能エネルギー環境都市ながのをめざすについて

チャレンジ4 カーボンゼロ、再生可能エネルギー環境都市ながのをめざす。

- ◆「グリーン・リカバリー（緑の復興）」の促進。市独自の「気候非常事態宣言」へ。市民協働の周知。
- ◆カーボンゼロに向けた具体的計画の策定。
- ◆太陽光・バイオマス・水力・井戸水等を活用し、再生可能エネルギー中心の都市へ。
- ◆ごみの減量、リサイクル、エシカル消費など、身近なところから環境にやさしい市民生活の促進。

SDGsの目標を共有し、市政運営の基本に据え具体的な取り組みを進めることが重要です。

とりわけ、深刻な地球温暖化、異常な気候変動を防止する取り組みが不可欠です。「グリーン・リカバリー」の観点に立ち、カーボンゼロに向けた対策が急務です。国の「SDGs未来都市」の認定をステップに、再生可能なエネルギーを中心とし、地域循環型社会の構築に向けて、市民と協働の取り組みを広げるときです。

『提言』に照らし、あなたの具体的なビジョン、考えを伺います。

土屋龍一郎さん

長野市は豊かな自然に囲まれていることから、SDGsの目標となる再生可能エネルギーが豊富にあります。これらの多くはまだ活用されていないことから、さらなるこれら資源の活用や農林業の推進、これら資源を活用した産業の促進、県と連携したゼロカーボン推進など、SDGsに向けた活動をさらに進めていきたいと考えています。

世界経済はこれまでの資本主義から倫理資本主義への移行期だと思います。製造から廃棄への流れから、リサイクルを中心とした考え方に基ついた環境都市を目指すべきでしょう。そのためには、気候非常事態宣言を批准し、太陽光、バイオマス、水力、井戸水等を利用し、長野市の風土を活かした再生可能エネルギーを積極的に活用すべきだと思います。鬼無里、信州新町、七二会を始め中山間地域に住む方々は、自然災害によってしばしばライフラインが断たれてしまうことがあります。豊富な水力や太陽光を利用した再生可能エネルギーは、こうした中山間地域での活用を進めることにより、防災上の危機管理にも役立つと考えています。

荻原健司さん

例えば、「海なし県、自治体からマイクロプラごみを考える。」といった教育、啓発活動の推進により環境保全意識を高める。

エネルギーの地産地消などに取組み、ゼロカーボンに向けた取り組みを強化。

6. 『提言』 チャレンジ5…誰一人とり残さない、社会的孤立を防ぐについて

チャレンジ5 誰一人とり残さない、社会的孤立を防ぐ。

- ◆健康長寿のまちづくりへ。フレイル予防をはじめ住み慣れた地域で住み続けられる環境づくりを支援。
- ◆「公助」を重視した医療・介護の充実へ。
- ◆官民協働による「地域包括ケア社会」の実現。高齢者見守り体制の拡充。
- ◆（仮称）ひきこもり地域支援センターの開設へ。
- ◆障がい者（児）の自立を促進。
- ◆市民病院に「認知症疾患医療センター」の創設に向け検討に着手。
- ◆生活就労支援センター「まいさぼ長野市」の体制と支援の拡充。
- ◆「こども食堂」の取り組み支援の充実。フードバンク・フードドライブへの支援拡充。

コロナ禍により、貧困と格差がより深刻化し、年齢を問わず社会的な孤立が深まり、自死、引きこもりが増加しています。「誰一人とり残さない」、包容力のある温かい市政が問われます。

また、介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域で可能な限り自立した日常生活を続けたい、これが市民の切実な願いです。そのためには、住宅、医療、介護、福祉、生活支援等を切れ目なく保障する仕組みが必要です。核家族化と過疎化が急速に拡大する中、「公助」の役割を重視した「地域包括ケアシステム」の再構築が急務です。

さらに団塊世代のすべてが75歳以上の後期高齢期に入り、一挙に医療・介護需要が増大し始める「2025年問題」への対応、さらに「8050問題」への対応も求められます。

地域の特性を重視し、真に住民の生活を支え、誰もが、地域で安心して生活が続けられるよう市としての医療・介護施策を強化し、あわせて住民の自発的な地域支援活動を醸成していくことが大切であると考えます。

『提言』に照らし、あなたの考え方をお答えください。

土屋龍一郎さん

団塊の世代の方々が後期高齢者となり、超高齢化社会がやってきます。また、市内では一人世帯が増えており、年齢を問わず社会的な孤独が増加しています。そのためには例えば「こども食堂」を運営団体と連携しながら、心身共に、ここにも切れ目のない支援が必要であると考えています。各小学校区にこども食堂1つ程度作りたい。こども食堂には支援する側、支援される側に独居老人やひとり親などが関わり社会的孤立を防がれているという事実があります。

荻原健司さん

「孤立しがちな人を屋外へ。」を合言葉に、地域の連携で孤立を防ぐ・見守る。高齢の母と暮らすからわかる医療・介護の充実。「こども食堂」のボランティア経験を活かし、NPO、民間、行政などの連携を強化。

7. 『提言』 チャレンジ6…ジェンダー平等、LGBTs、差別のない人権都市をめざすについて

チャレンジ6 ジェンダー平等、LGBTs、差別のない人権都市をめざす。

- ◆多文化共生の街づくり。
- ◆同性パートナーシップ認証制度の創設。
- ◆パワハラ・セクハラ・マタハラなどの根絶。
- ◆「（仮称）女性・若者活躍推進会議」を創設。
- ◆「（仮称）差別禁止条例」の制定。

◆バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進。

障害者差別解消法、部落差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法等を踏まえ、あらゆる差別を許さず、人権を確立していくことも地方自治体の大きな役割となっています。

市内では、いまだに深刻な部落差別事象が後を絶たず、障がい者等への差別、合理的配慮の提供の欠如も、依然として大きな問題となっています。

また、性の多様性を受容しセクシュアル・マイノリティの人権を尊重する具体的な取り組みの展開が重要です。

さらに、ジェンダー平等、男女共同参画社会は多様性を認め合う社会の基本です。市行政における政策決定の場への女性参画、女性職員の登用をはじめ、住民自治協議会における女性の参画促進が求められます。

いずれも、市行政が率先して取り組むべき課題となっています。

多文化共生、多様性の尊重の観点から、人権確立、男女共同参画について、あなたの具体的な考えをお答えください。

土屋龍一郎さん

オリンピックを開催後、市民には多文化共生の意識はたいへん高くなったと感じています。また、一校一國運動のように子供のころから広く世界のことを理解する力をつけた子供たちが育っていることは本市の誇りでもあると思います。さまざまな生き方、文化があるいま、差別のないまちづくりを進めていきたいと考えています。

私は2005年のスペシャルオリンピックス世界大会の役員として参加しました。オリンピック・パラリンピック、そしてスペシャルオリンピックスの成功による差別のないまちづくりによってすべての人が生きやすい長野市を目指します。バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進、まちなかの安心安全のため積極的に政策を進めます。「障がい者が健常者と差別されない社会」などという概念自体をなくすくらいの対策を進めたいと考えています。

荻原健司さん

人権を尊重し、誰にも開かれたまちをみんなの理解でつくる。性的少数者をめぐる課題を共有し、人権啓発活動に注力。人権侵害、差別、いじめ問題に関係機関・団体とも連携し、一人ひとりに寄り添う施策が必要。機会均等、女性の社会的地位の向上。

女性、障がいのある人、外国人などの弱い立場に置かれがちな人々への更なる支援。

8. 『提言』 チャレンジ7…安心の雇用、働き方を広げ、可能性を開くについて

チャレンジ7 安心の雇用、働き方を広げ、可能性を開く。

- ◆市長トップセールスによる企業誘致。産業団地の新規造成。
- ◆若者の起業を応援するスタートアップ事業の促進。中央通りにIT関連起業のコアを。
- ◆賃金・労働条件の向上に実効性ある公契約等基本条例の運用と見直しを。
- ◆ワークライフバランス、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）実現を支援。
- ◆労働者協同組合法を活かすプラットフォームの創設。
- ◆小規模家族農業を支え、続けられる農業を支援。
- ◆森林・林業の再生活活性化を支援。
- ◆食の安全、有機農法の促進。
- ◆UJIターン、移住、二拠点居住等、地方志向者の受け入れ促進。

経済成長に固執する時代は終焉しています。市民生活に広がる格差と貧困に光をあて、安定した雇用の実現、若者に魅力ある産業の創出、労働者協同組合法の制定を踏まえた新たな働き方の支援、持続可能な地域社会の構築が問われます。

市長のトップセールスによる企業誘致、産業団地の新たな造成による雇用の創出、そして、森林保全・林業の再生、続けられる農業への支援が重要であることはいうまでもありません。

『提言』に照らし、あなたの考え方を教えてください。

土屋龍一郎さん

コロナ禍でリモートによる自宅での勤務などひと昔では考えられなかったような働き方にどんどん変わってきています。魅力ある善光寺周辺や中山間地の古民家を改修した店舗など、長野市には場所を選ばず魅力あるところがたくさんあると思っています。これらを活用するのは移住されてきた方や若い方が始めるスタートアップ事業です。いまやパソコン一つあれば事業が起こせる時代です。こういった若い、あたらしい事業を始める方々の支援や、安定した雇用、若者に魅力ある産業の創出など長野市のこれからの活力を生む可能性の高いところは、意見交換会など参加しやすい環境づくりなど、どんどん支援したいと考えます。

長野市の企業誘致を進めるためには、耕作放棄地などの土地活用に着手する必要があります。森林・林業の再生活活性化を支援し、中山間地域の地滑り対策のためにも針葉樹を広葉樹に変え、里山を保全することで、森林から獣が降りてくることを防ぐなど、これらを含めた「土の再構築」を進めます。

食の安全・有機農法の促進、「有機給食の日」「弁当の日」など、子どもたちの食育を進めるとともに、農作物の地産地消を進めます。

荻原健司さん

「働く人が輝くまち、ながの」をつくる上で雇用の安定、産業の創出が必要。長野市産品をブランド化し、私がトップセールスで国内外に売込む。中山間地域での事業の持続可能性のためにも林業等支援の充実。

9. 『提言』チャレンジ8…市民の足を守る、公共交通優先の街づくりをすすめるについて

チャレンジ8 歩いて暮らせる公共交通優先の街づくりをすすめる。

- ◆市民との協働で、移動の確保、最適な公共交通ネットワークの実現にリーダーシップを発揮。
- ◆徒歩、自転車、公共交通を利用し歩いて暮らせるまちづくりを推進。
- ◆路線バス等の公設民営化。
- ◆便利なマイカーを我慢し公共交通への利用転換を図るノーマイカー運動の再構築。
- ◆市内南北交通軸へのBRTの導入。
- ◆市街地周辺環状道路の整備の効果を踏まえ、新橋開設を含む市街地の渋滞解消策の具体化。

「衣食住」に加えて、「交通」の確保は、地域の再生に必須の課題です。特に地方都市においては、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下が懸念される一方で、人口減少社会において地域の活力を維持し、強化するためには、まちづくりと連携して、地域公共交通ネットワークを確保することが喫緊の課題となっています。

あわせて、ノーマイカー運動の再構築をはじめ、自治体の政策誘導による公共交通利用促進策の具体化も待ったなしとなっています。

長野市では、公共交通ビジョン等を踏まえつつ、地域公共交通活性化再生法の改定に基づき地域公共交通計画が新たに策定されます。

歩いて暮らせる公共交通優先のまちづくりに向けたあなたの考え、公共交通の利用促進、渋滞解消、特に丹波島橋の渋滞解消と新橋建設等に向けた考えを教えてください。

土屋龍一郎さん

どんどん先細りし、廃止されようとするバス路線、しかしそこには生活する人がいて、その多くの方は年齢等の理由から運転免許証を返納しなければいけない状況になってしまっています。この方々は何を利用して、病院に通ったり、買い物にでたりしなければならないのでしょうか。この方々の子供や孫たちは便利な場所に行ってしまう、頼るわけにもいかない状況は誰が変えるのでしょうか。

高齢化によりますます公共交通へのニーズは高まるばかりです。公設民営化された交通網の整備によりこれらが解決されるはずであると私は考えています。路線バスの公設民営化については大いに賛成いたします。バス停をはじめ様々なハードを整備し、安全な運航のために民間活力に期待することが大切だと思います。

犀川の南北での交通渋滞について、長野市が取ったアンケートを元に市民の意識を反映させた渋滞解消が必要だと思います。丹波島橋下流へ新たな橋や、千曲大橋企画案など長期的な新橋案について検討が必要です。落合橋、小市橋の早期改修も進める必要を感じています。

市民アンケートで、公共交通問題を一番に掲げる市民が多い傾向が続いているので、私は長野市内の全部の公共交通路線に実際に乗車して調査してみました。その結果、通勤通学のための交通機関、買い物や通院などの日常生活に必要な交通機関、観光のための二次交通としての交通機関という3つの需要それぞれに大きな課題があることがわかりました。長野市が行なったアンケート結果でも篠ノ井、川中島はじめ犀南エリアからの通勤には多くの市民が自家用車での移動を望んでいることがわかります。通学についても両親が日常的に送迎をする傾向が増えています。通勤通学については公共交通の充実とともに混雑解消のための道路整備などの新たな知恵が必要です。

大岡、信州新町、豊野、小田切をはじめとする地域は通常路線に加えてデマンドバス運行を中山間地域在住の市民の足として、さらに充実することが必要です。私が乗り合わせた毎日同じ時刻に通院する高齢者たちは大変便利に利用しています。公共交通が市民生活を守り豊かにするきっかけになると思います。しかし、バスを使ったことがない、バス停がどこにあるのか知らない、と答える住民も多く、公設民営でより市民に使いやすい公共交通網を整備する必要があります。バス路線については、長野駅を中心に放射状になっている体系では東西の移動が不便であること、中心市街地でも路線が重複している中央通りなどは乗客がほとんどいない時間帯が多いこと、商店街の変容によって市民ニーズが変わっていることを反映しきれていないことなどがわかりました。運業者とのさらなる公共交通検討会議が必要です。

また、戸隠、飯綱方面をはじめとする観光客からは二次交通としてのバスの料金、路線、時間帯に不満が多いこともわかりました。例えば長野駅から戸隠までのバス往復料金が3000円を超えることで乗車を躊躇する観光客の声も聞かれまし

荻原健司さん

高齢化の進行に伴い、公共交通機関の役割は益々大きい。持続可能な公共交通のあり方について関係機関と協議の場を設ける。

「歩く人にやさしい、楽しめる。」まちにするために、思いやりのある歩道整備で安全と健康をつくる。「自転車の方がはやい、楽しい。」まちにするために、自転車通行の環境整備を進める。自家用車から自転車・徒歩への転換することでエコ推進も同時に実行。

た。これらを踏まえ、バス会社等と長野市が一体となって観光客向け公共交通機関対策を考えなくてはならないと思います。

10. 『提言』 チャレンジ9…門前町・城下町の歴史と文化、そして平和を育むについて

チャレンジ9 門前町・城下町の歴史と文化、そして平和を育む。

- ◆戦争史跡を含め地域文化財を継承し、歴史の営みを大切にする街づくりへ。
- ◆（仮称）門前町…善光寺平和サミットの開催。
- ◆コンパクトな街づくりに向け中心市街地活性化の再検討を。
- ◆中山間地域…田舎の原風景を活かし、住み続けられる暮らしを支援。
- ◆暮らしに潤いを、芸術館を拠点に文化・芸術を磨く。伝統芸能の継承。
- ◆ユニバーサルデザインによるまちづくり、社会的障壁をゼロに。
- ◆スポーツを軸としたまちづくりの推進。

善光寺を中心とした門前町であり城下町も有する地域特性、歴史を活かしたまちづくりを促進するとともに、戦争史跡を含め地域に残る文化財を市民の共有財産として発掘・継承していくことが課題です。

自治体から平和を発信していくことも重要です。

また、人口減少を見据えつつ、市域全体を俯瞰し、住み続けられる均衡あるまちづくりが求められます。権堂地区再生の在り方を見直し 中心市街地活性化に偏った投資ではなく、中山間地域との均衡ある発展を重視した投資こそが求められます。

あなたの歴史的特性を活かしたまちづくり、中心市街地活性化の在り方、中山間地域との均衡ある発展等についての考えをお答えください。

土屋龍一郎さん

戸隠、善光寺の宿坊や門前町は平安時代からずっと続く貴重な歴史を感じる場所です。そして江戸から続く真田10万石の城下町、これらは今の長野市の大事な観光スポットとなっています。幾度かの合併を繰り返して長野市は大きくなりましたが、それぞれの地域の成り立ちや魅力はさまざま、これらの個性や地域性をひとつにすることはできません。その地域の魅力を生かしながら、これらの地域がきちんとした形になるよう活性化を図りたいと考えています。

実際に松代の文化財を調べてみました。それらは独特の文化、風土に根ざしたもので、非常に専門的な興味をひく個性的なものでした。建築の歴史の変遷を見て取れる街並み、泉水に代表されるまちづくりの思想、日本の歴史転換に重要な役割を果たした佐久間象山先生の足跡、日本武道の美学を残す文武館などは大変にマニアックで興味をひくものです。一般的な観光客誘致に加えて、コロナ禍で趣味などの自分時間を見つめ直している観光客に向け じっくりゆっくりと歴史を楽しみたい観光客向けの仕掛けや、文化財の整備と充実が、松代ファンを増やすきっかけになると思っています。

また、ご開帳とご開帳の間の5年間にも観光客を誘致できる仕組みを「新善光寺商法」と位置付け、長野市内全域の商工業者と確立します。スポーツをする人、観

荻原健司さん

善光寺、オリンピック施設、芸術館等、地域資源を最大限に活用し、文化・芸術・美術・建築などで文化度の高いまちづくりを推進。世界のアート分野の過熱を長野市にも。

「都会から自然へ」の流れを受止め、アウトドアブームの受入れ地としての地位を確保。

都会と中山間地域を結ぶ施策で、移住意欲を醸成。

る人、応援する人、様々な関わり方があります。それぞれの人が楽しめるスポーツを軸としたまちづくりを推進します。

11. 『提言』 チャレンジ10…市民が主役、市役所の意識改革を進めるについて

チャレンジ10 市民が主役、市役所の意識改革を進める。

- ◆市民が主役のまちづくりへ、自治基本条例の制定。住民自治協議会とのパートナーシップの再構築へ。
- ◆SDGs・スマートシティ…人口減少下の持続可能なまちづくりへ知恵を結集。まちづくり提案・仕事の効率化提案の新たな制度化。
- ◆公共施設の見直しは、説明責任の徹底で市民合意を。
- ◆便利な生活、働き方改革にデジタル化を活かす。
- ◆副市長2人体制へ。女性副市長の登用。女性管理職の積極登用。
- ◆前例にとらわれない現場主義の徹底で、オール市役所で意識改革と組織力の向上。
- ◆持続可能な財政運営と行政財産の有効活用への徹底。

まちづくりの主役は市民であり、市民との協働を基本に市民と行政のパートナーシップを再構築することが重要です。SDGsの実現を共通目標とした市役所の意識改革が必要です。

市長をサポートする副市長は2名体制とし、女性副市長の登用が求められます。

不可避である公共施設の見直しには、説明責任を果たし市民合意が欠かせません。

また、発足から10年を経た住民自治協議会の成熟度をより高めるため、財源・権限をさらに住民自治協議会に委譲し、また住民自治協議会の財政運営において自立の観点から住民主体による活用の自由度を保障し、「やりがい感」につながる真の住民自治組織への移行を支援していくことも重要です。

さらに、住民自治協議会が主体となってまちづくりを進めるため、「まちづくり・自治基本条例」を策定し、市民との協働の質を高めていくことが重要です。

『提言』に照らし、あなたの考えをお答えください。

土屋龍一郎さん

人口減少と少子高齢化、そして生産年齢人口減少がますます進むこれからを乗り切るためには、市民との対話と、現場主義がとても大事になると考えています。特に、いままで進めていたような箱物行政では負担が将来送りになりかねず、将来維持することもままならない状況が生まれてくると思います。持続可能なまちづくりは急がなければならない問題です。便利な生活、働き方改革におけるデジタル化はますます重要になってきます。これらを含め増大する仕事を少しでも効率よく、リーダーシップを取るためにも、副市長2人体制が必要であると考えています。かねてより熱望されている女性副市長も、私はぜひ登用したいと考えています。また、庁内における女性管理職の積極登用などでは市役所全体の意識改革も必要ではないかと考えています。

発足から10年が経過する住民自治協議会のあり方は、その地区ごとの状況に応じて、NPO化など資産を持てる組織の転換や、もっと運営のしやすい組織へ変化するための相談を積極的に受ける窓口や、支所とのかかわりを作って行き、その地区ごとの魅力をもっと引き出す活動につながることでできたらと考えております。そ

荻原健司さん

遅れがちな行政のデジタル化を強力に推進し、市民の利便性を向上。住民自治協議会との蜜な連携と協働で市民総協力体制の深化。女性の更なる社会参加の推進、市役所の女性管理職の積極登用。

<p>のためには市の組織に要となるポジションを設け支援して行きたいと思ひます。 人を減らさず仕事を減らします。</p>	
<p>12. 二元代表制に基づく市長と市議会の関係について、どのように考えますか。 市議会は、二元代表制のもと、議決権を有する市政の意思決定機関です。市議会と市長は、相互に対等な関係にあり、市政運営の両輪として緊張ある関係を保持し、相互の理解、協力の上でそれぞれの職責を果たすことが重要です。 議会としての職責を果たすためには、市政の監視及び評価に耐えうる情報の速やかな開示と提供が不可欠です。市長の基本姿勢として、議会軽視は市民軽視に他ならず、厳に戒められなければなりません。 あなたの市議会との関係にかかる考えをお答えください。</p>	
<p style="text-align: center;">土屋龍一郎さん</p>	<p style="text-align: center;">荻原健司さん</p>
<p>市長と市議会の関係は、全国各地の市町村議会の答弁などでも、車の両輪に例えられ引用されているとおり、私もそのとおりであると思ひます。市長も市議会の委員もどちらも市民から公選されたものですので、議場での議論は必要ですし、市長の政策には情報の開示と提供は不可欠であると思ひます。 情報開示を積極的に進めるため、市政情報を市議会議員のみなさまの要求に応じて速やかに提示するための統計、情報管理システムを整備します。さらにこれらの資料の市民への開示をよりオープンにします。</p>	<p>市民の代表たる議員と市長双方がスポーツマンシップで議会に望む。 相互理解と協力で市民のための市政をつくる。</p>